

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年5月9日

【四半期会計期間】 第77期第1四半期(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

【会社名】 木徳神糧株式会社

【英訳名】 KITOKU SHINRYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 鎌田 慶彦

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田小川町二丁目8番地

【電話番号】 03(3233)5121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門統括 稲垣 英樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日	自 2024年1月1日 至 2024年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高 (千円)	27,662,848	29,961,732	114,835,144
経常利益 (千円)	688,103	432,226	2,153,926
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	469,779	339,463	1,478,735
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	689,856	587,929	2,165,043
純資産額 (千円)	11,970,910	14,055,285	13,390,911
総資産額 (千円)	28,488,353	30,977,388	32,106,141
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	289.95	209.52	912.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	43.8	40.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

(米穀事業)

前連結会計年度において非連結子会社でありましたキトク・タイランド会社は、重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(鶏卵事業)

前連結会計年度において連結子会社でありましたキトクフーズ株式会社は、2024年1月1日付で当社を吸収合併継続会社とする吸収合併により消滅しております。

この結果、2024年3月31日現在では、当社グループは、木徳神糧株式会社(当社)及び関係会社10社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2024年1月1日～2024年3月31日）におけるわが国の経済は、コロナ禍からの経済活動正常化が進む一方で、長引く円安や中国経済の下振れリスク、ロシアによるウクライナ侵攻や不安定な中東情勢等の影響による資源・穀物価格が依然高い水準で推移し、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループが属する食品流通業界におきましては、人流の回復で業務用需要が堅調に推移しているものの、エネルギーコストの高止まりや相次ぐ食品価格の値上げ等による先行きへの不安から、消費者の節約志向が根強く残る状況が続いております。

このような状況にあって、当社グループは中期3ヵ年計画（2023年～2025年）で掲げる事業拡大に向けた体制再構築の施策として、主力である米穀事業において、安定調達を重視しつつ、機動的且つ独自の調達を推進し競争優位性を高めるとともに、全社的な構造改革を推進しコスト削減に努めてまいりました。

売上高につきましては、米穀事業の国内販売において、令和5年産米の取引価格が上昇するなか、業務用向け販売が堅調であったことに加えて家庭用需要が回復したことで、29,961百万円（前年同期比8.3%増）となりました。損益面では、米穀の調達価格が大幅に上昇したことや、昨年夏の猛暑を要因とした令和5年産米の品質低下による精米歩留まりの悪化等により、営業利益は414百万円（前年同期比38.3%減）、経常利益は432百万円（前年同期比37.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は339百万円（前年同期比27.7%減）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

米穀事業

令和5年産米の需給が引き締めに転じているなか、肥料等の農業資材・エネルギーコストの高止まりで取引価格が大幅に上昇していること、加えて当社グループにおける業務用・家庭用の販売が堅調であったことで、売上高は24,526百万円（前年同期比10.1%増）となりました。一方、調達価格の上昇を販売価格へ転嫁するまでにタイムラグがあることや、記録的な猛暑が引き起こした令和5年産米の品質低下によって精米歩留まりが大きく悪化したこと等により、営業利益は395百万円（前年同期比46.2%減）となりました。

飼料事業

輸入乾牧草の北海道および九州エリアにおける拡販を戦略的に進め、売上高は2,431百万円（前年同期比3.2%増）となりました。しかしながら、国産飼料原料の需給変動で一部アイテムの収益率が前年と比較して低下したことで、営業利益は120百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

鶏卵事業

前年同期は鳥インフルエンザの感染拡大による鶏卵不足とそれに伴う鶏卵の平均相場の高騰によって調達・販売ともに厳しい状況でしたが、当期は生産拡大を受けて需給が緩み、鶏卵の平均相場は軟調に推移しました。このような状況のなか、新規開拓の強化や既存先の深耕に注力し取引数量の拡大に努めるとともに、2024年1月1日付で鶏卵事業を営む連結子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併し、業務効率化によるコスト削減を推進したことで、売上高は2,121百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は90百万円（前年同期比3,792.1%増）となりました。

食品事業

ヘルスケア商品の販売に苦戦したものの、コンビニスイーツの原料としての穀粉販売が好調に推移したことに加え、各取引先への継続的な値上げ交渉が結実したこと等から、売上高は881百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は47百万円（前年同期比51.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は30,977百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,128百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金の増加額1,428百万円等に対し、前渡金の減少額2,610百万円等があったためであります。

負債につきましては負債合計が16,922百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,793百万円の減少となりました。これは主に短期借入金の減少額1,123百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少額669百万円等があったためであります。

純資産につきましては純資産合計が14,055百万円となり、前連結会計年度末と比べ664百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加額320百万円、その他有価証券評価差額金の増加額50百万円、繰延ヘッジ損益の増加額136百万円、為替換算調整勘定の増加額38百万円等があったためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,000,000
計	6,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,706,000	1,706,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	1,706,000	1,706,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年1月1日～ 2024年3月31日		1,706		529,500		331,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 85,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,614,500	16,145	
単元未満株式	普通株式 5,700		
発行済株式総数	1,706,000		
総株主の議決権		16,145	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 木徳神糧(株)	東京都千代田区 神田小川町2-8	85,800		85,800	5.04
計		85,800		85,800	5.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年1月1日から2024年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549,563	3,977,637
受取手形及び売掛金	9,926,980	9,331,341
有価証券	-	74,880
商品及び製品	2,563,570	3,361,104
仕掛品	271,293	261,137
原材料及び貯蔵品	3,970,704	3,438,741
前渡金	2,851,833	241,358
未収入金	436,676	378,011
その他	150,454	279,205
貸倒引当金	272	95
流動資産合計	22,720,805	21,343,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,436,742	1,414,593
機械装置及び運搬具（純額）	1,224,271	1,378,010
土地	2,073,423	2,073,423
リース資産（純額）	41,247	35,034
その他（純額）	32,206	97,959
有形固定資産合計	4,807,891	4,999,021
無形固定資産		
ソフトウェア	52,535	46,677
リース資産	26,233	21,681
その他	27,827	28,046
無形固定資産合計	106,596	96,405
投資その他の資産		
投資有価証券	4,091,736	4,159,937
長期前払費用	18,401	17,135
繰延税金資産	1,249	751
差入保証金	338,216	339,524
その他	21,508	21,554
貸倒引当金	265	265
投資その他の資産合計	4,470,847	4,538,638
固定資産合計	9,385,335	9,634,065
資産合計	32,106,141	30,977,388

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,405,726	5,980,740
短期借入金	4,616,768	3,493,552
1年内返済予定の長期借入金	2,608,420	2,401,720
リース債務	43,063	39,979
未払金	1,357,022	1,284,091
未払法人税等	420,832	120,998
賞与引当金	187,227	291,361
その他	693,089	470,059
流動負債合計	15,332,150	14,082,503
固定負債		
長期借入金	2,641,085	2,178,580
リース債務	24,418	16,736
繰延税金負債	385,737	440,376
役員退職慰労引当金	228,664	109,476
資産除去債務	78,846	78,925
その他	24,327	15,504
固定負債合計	3,383,079	2,839,598
負債合計	18,715,229	16,922,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	529,500	529,500
資本剰余金	380,174	375,902
利益剰余金	11,476,306	11,796,535
自己株式	288,970	289,001
株主資本合計	12,097,010	12,412,936
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960,009	1,010,861
繰延ヘッジ損益	61,475	74,574
為替換算調整勘定	27,224	65,350
その他の包括利益累計額合計	925,759	1,150,785
非支配株主持分	368,142	491,563
純資産合計	13,390,911	14,055,285
負債純資産合計	32,106,141	30,977,388

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
売上高	27,662,848	29,961,732
売上原価	25,618,501	28,065,169
売上総利益	2,044,347	1,896,563
販売費及び一般管理費	1,373,667	1,482,517
営業利益	670,679	414,045
営業外収益		
受取利息	1,357	1,896
受取配当金	2,981	2,608
受取保険金	12,588	18,245
不動産賃貸料	7,233	7,517
貸倒引当金戻入額	9,076	176
その他	16,386	22,665
営業外収益合計	49,623	53,109
営業外費用		
支払利息	21,500	15,021
不動産賃貸費用	1,846	1,109
為替差損	3,133	8,225
遊休資産諸費用	-	7,708
その他	5,719	2,864
営業外費用合計	32,199	34,928
経常利益	688,103	432,226
特別利益		
固定資産売却益	1,100	-
特別利益合計	1,100	-
特別損失		
固定資産除却損	353	473
投資有価証券評価損	2,399	-
特別損失合計	2,752	473
税金等調整前四半期純利益	686,451	431,752
法人税、住民税及び事業税	220,948	102,738
法人税等調整額	11,746	28,052
法人税等合計	209,201	74,686
四半期純利益	477,249	357,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,469	17,602
親会社株主に帰属する四半期純利益	469,779	339,463

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)
四半期純利益	477,249	357,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,270	50,851
繰延ヘッジ損益	139,066	136,049
為替換算調整勘定	12,270	43,962
その他の包括利益合計	212,607	230,863
四半期包括利益	689,856	587,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	677,351	553,062
非支配株主に係る四半期包括利益	12,505	34,867

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、キトク・タイランド会社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であったキトクフーズ株式会社は、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記関係会社の金融機関等からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
東日本農産株式会社	934,225千円	926,181千円
若井糧穀株式会社	- 千円	300,000千円

2 偶発債務

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
債権流動化に伴う買戻義務	(330千米ドル) 46,848千円	(18千米ドル) 2,774千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
減価償却費	128,493千円	119,337千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	56,707	35	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	81,009	50	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、2024年1月1日付で、当社を吸収合併存続会社、当社の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併をすることを決議し、同日付で、吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	キトクフーズ株式会社
事業の内容	鶏卵及び鶏卵加工品等の販売

(2) 企業結合日

2024年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、キトクフーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

木徳神糧株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社はグループ会社との経営資源やノウハウの融合によるシナジー効果の最大化を目指し、原料調達力や製品開発力の強化、営業販売のレベルアップと標準化の促進を図るとともに、経営の意思決定の迅速化、事業基盤の強化を目的として100%出資の完全子会社であるキトクフーズ株式会社を吸収合併するものであります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	22,285,387	2,357,117	2,142,166	878,176	27,662,848	-	27,662,848
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	156,420	930	164	7,832	165,347	165,347	-
計	22,441,808	2,358,048	2,142,330	886,008	27,828,195	165,347	27,662,848
セグメント利益	735,363	136,437	2,328	31,368	905,498	234,818	670,679

- (注) 1. セグメント利益の調整額 234,818千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用 238,622千円、セグメント間取引消去3,804千円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	24,526,408	2,431,832	2,121,757	881,734	29,961,732	-	29,961,732
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	175,143	-	-	8,499	183,643	183,643	-
計	24,701,552	2,431,832	2,121,757	890,233	30,145,376	183,643	29,961,732
セグメント利益	395,918	120,615	90,631	47,434	654,600	240,554	414,045

- (注) 1. セグメント利益の調整額 240,554千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	5,911,950	-	-	-	5,911,950
	国内家庭用精米	5,525,790	-	-	-	5,525,790
	ミニマム・アクセス米	3,815,858	-	-	-	3,815,858
	その他	1,106,570	-	-	-	1,106,570
玄米		5,646,329	-	-	-	5,646,329
加工用原料米		-	-	-	467,398	467,398
米粉		-	-	-	236,447	236,447
たんぱく質調整米		-	-	-	123,511	123,511
飼料		-	2,138,213	-	-	2,138,213
鶏卵		-	-	1,933,668	-	1,933,668
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	200,807	-	200,807
その他		278,888	218,903	7,689	50,818	556,300
顧客との契約から生じる収益		22,285,387	2,357,117	2,142,166	878,176	27,662,848
外部顧客への売上高		22,285,387	2,357,117	2,142,166	878,176	27,662,848

当第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

		報告セグメント				合計
		米穀事業	飼料事業	鶏卵事業	食品事業	
精米	国内業務用精米	6,265,339	-	-	-	6,265,339
	国内家庭用精米	6,419,037	-	-	-	6,419,037
	ミニマム・アクセス米	4,396,329	-	-	-	4,396,329
	その他	1,251,849	-	-	-	1,251,849
玄米		5,870,711	-	-	-	5,870,711
加工用原料米		-	-	-	490,904	490,904
米粉		-	-	-	247,399	247,399
たんぱく質調整米		-	-	-	109,063	109,063
飼料		-	2,164,486	-	-	2,164,486
鶏卵		-	-	1,882,974	-	1,882,974
鶏卵・鶏肉加工品		-	-	243,329	-	243,329
その他		323,141	267,346	4,546	34,366	620,307
顧客との契約から生じる収益		24,526,408	2,431,832	2,121,757	881,734	29,961,732
外部顧客への売上高		24,526,408	2,431,832	2,121,757	881,734	29,961,732

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	289.95円	209.52円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	469,779	339,463
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	469,779	339,463
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,620	1,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 取締役(非常勤取締役又は海外居住の取締役及び社外取締役を除く。)に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分

当社は、2024年4月25日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を決議いたしました。

(1)処分の概要

(1)処分期日	2024年5月24日
(2)処分する株式の種類及び数	普通株式 4,100株
(3)処分価格	1株につき金5,650円
(4)処分総額	23,165,000円
(5)処分先	取締役(非常勤取締役又は海外居住の取締役及び社外取締役を除く。)7名

(2)処分の目的及び理由

当社は、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、当社の株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役(非常勤取締役又は海外居住の取締役及び社外取締役を除く。)に譲渡制限付株式を付与するために自己株式の処分を決議いたしました。

2. 従業員に対する譲渡制限付株式制度としての自己株式の処分

当社は、2024年4月25日開催の当社取締役会において譲渡制限付株式制度としての自己株式の処分（以下「処分」といいます。）を決議いたしました。

(1) 処分の概要

(1) 処分期日	2024年8月30日
(2) 処分する株式の種類及び数	普通株式 33,400株
(3) 処分価格	1株につき金5,650円
(4) 処分総額	188,710,000円
(5) 処分先	取締役兼務ではなく、かつ非居住者ではない執行役員9名及び2024年4月1日において60歳未満、かつ非居住者ではない正社員281名
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による臨時報告書を提出しております。

(2) 処分の目的及び理由

当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役兼務ではなく、かつ非居住者でない執行役員及び2024年4月1日において60歳未満、かつ非居住者ではない正社員に譲渡制限付株式を付与するために自己株式の処分を決議いたしました。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年5月8日

木徳神糧株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

東京都中央区日本橋本町三丁目4番5号
PMO日本橋三越前9階

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 哲 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 友 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている木徳神糧株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、木徳神糧株式会社及び連結子会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。